



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社  
 コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 久志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福井 江治 TEL 06-6578-3403  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 未定  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	56,351	4.6	412	△71.2	415	△73.1	359	△62.4
2019年3月期	53,888	△0.4	1,434	△24.3	1,544	△19.2	954	△23.2

(注) 包括利益 2020年3月期 370百万円 (△54.7%) 2019年3月期 816百万円 (△37.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	29.78	—	2.1	0.7	0.7
2019年3月期	77.46	—	5.5	3.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △38百万円 2019年3月期 △74百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	57,896	16,498	28.5	1,537.65
2019年3月期	54,527	17,570	32.2	1,425.21

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,485百万円 2019年3月期 17,557百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△5,634	984	5,175	6,320
2019年3月期	△3,789	△782	5,230	5,795

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	315	32.3	1.8
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	275	83.9	1.7
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において2021年3月期の配当予想は未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年度3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点において合理的算定することが困難であるため未定としております。

今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	12,620,000株	2019年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,898,853株	2019年3月期	300,883株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	12,058,416株	2019年3月期	12,319,119株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2020年3月期 289,150株、2019年3月期 300,880株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2020年3月期 293,300株、2019年3月期 300,880株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,468	3.2	212	△84.1	139	△89.3	20	△97.6
2019年3月期	46,006	△3.5	1,342	△26.2	1,306	△27.2	845	△28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	1.66	—
2019年3月期	68.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	56,380	15,569	15,569	16,991	27.6	1,451.04	1,378.25	
2019年3月期	52,944	16,991	16,991	16,978	32.1	1,378.25	1,378.25	

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,556百万円 2019年3月期 16,978百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点において合理的算定をすることが困難であるため未定としております。

今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、緩やかな景気回復基調が持続されていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大にともない、社会生活や経済活動に大きな影響を及ぼし、先行きがこれまでに経験したことがない不透明な状況にあります。

住宅業界におきましても、金融緩和政策による住宅ローンの低金利は継続しておりますが、昨年10月の消費税率引き上げ後の消費マインドの不透明感が残る中、新型コロナウイルス感染症拡大にともない、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社は「住まいと暮らし」にまつわる社会課題を解決することで、社会価値と経済価値の両方を創造する「C S V (Creating Shared Value) 経営」を実践していく事で、企業価値の向上をめざしております。

当連結会計年度においては、社会情勢の変化に対応し、国土交通省が実施する令和元年度サステナブル建築物等先導事業(次世代住宅型)における「次世代住宅プロジェクト2019(第1回)」に唯一採択された駅直結シニア向け分譲マンションである「サンミットひたち野東 ステーションフロント」(茨城県牛久市・226戸)の販売開始や、本年4月に名古屋市において、ファミリーマート店舗と一体施設となる認可保育園(60名定員)を開園しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高については前年より増加する一方、原価率の悪化等による減益もあり売上高は56,351百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益412百万円(前年同期比71.2%減)、経常利益415百万円(前年同期比73.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益359百万円(前年同期比62.4%減)となりました。

### (セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅におきましては、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2019」において、5年連続で「優秀賞」を受賞するとともに、3年連続で「特別優秀企業賞」も同時に受賞しております。

また新商品とし、いつまでも健康で快適な人生を楽しんでいただける life style KURASI' TE 健康住宅「元気 いっぱいの暮らし」を昨年10月より発売いたしました。

賃貸・福祉住宅におきましては、高齢者向け福祉施設、保育施設、医療施設等のみならず学生向けや、インナーガレージ付コミュニティ型などの賃貸住宅や工場等の様々な施設の請負工事に取り組み、計画に対し増収となりました。

リフォームにおきましては、昨年度並びに当年度に発生した自然災害への対応や復旧に継続して尽力するとともに、建物の健康診断システムである「住まいのドック」にて、より住まいの安全・安心につながる提案を実施するためにドローンの活用を開始しました。

リニューアル流通(既存住宅流通)におきましては、当社インスペクションシステムである「住まいのドック」を活用し建物の耐震性や劣化状態を診断、暮らしに合わせたリノベーションを提案しております。また、建物工事保証、アフターサービスを付加することにより、事業コンセプトである「エコ&セーフティ」な中古住宅の購入・売却をサポートしております。

この結果、当連結会計年度の住宅事業の業績につきましては、売上高24,441百万円(前年同期比4.0%減)、営業損失282百万円(前年同期比452百万円の悪化)となりました。

マンション事業におきましては、当連結会計年度にはファミリータイプの(仮称)御堂筋線「新金岡」駅直上マンションプロジェクト(大阪府堺市・250戸)、官民一体のJR駅前再開発エリアにて「サンメゾン神戸新長田」(神戸市長田区・91戸)、サンメゾンシリーズの最上級シリーズ「THE SANMAISON 白金台」(東京都港区・19戸)等の新規販売を開始したほか、販売中であった「サンメゾン瑞穂桜山」(名古屋市北区・35戸)が完売するなど、売上高は前年比増収となりました。しかし、一部高原価率の物件があり減収となっております。また、従前より注力している、安全・安心という価値を付加したリノベーションマンションを「サンリーノ」シリーズとして首都圏において6棟を順次、販売しております。

この結果、当連結会計年度のマンション事業の業績は、売上高28,629百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益1,847百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

フロンティア事業におきましては、太陽光や蓄電池等のエコ・エネルギー設備、鉄骨構造躯体の販売等の新規事業等を担っており、プレハブ技術を生かした軽量鉄骨倉庫の開発・販売等を開始しております。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育施設運営等を担っており、近年特に注力している保育事業においては、「サンフレンズ」保育園4施設を2020年4月に開園しております。うち1園は、全国初の行政と連携したファミリーマート店舗との一体施設となる認可保育園であり、これらにより、関西圏16園、中部圏10園と、計26園（運営受託1園含む）となりました。

これまで開発に取り組んできた「寄り添いロボット」については、病院等の医療施設において設置が増えており、今後の更なる販売促進に努めております。また、地方創生の分野においては、岡山県備前市及び和歌山県和歌山市において、当社グループのみならず産学官のノウハウを結集し、今後地域活性化に貢献することで、当社収益の獲得に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度のその他事業の業績は、売上高3,279百万円（前年同期比27.3%増）、営業損失151百万円（前年同期比43百万円の改善）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の住宅業界は、新型コロナウイルス感染拡大により4月には政府より緊急事態宣言が発出される等、経済状況に対する影響は甚大であり、それに伴う住宅価格や供給動向等の不透明な状況が想定されるとともに、テレワークの進展、各種イベントや小売店舗における営業自粛等、社会情勢の変化は大きく、先行き不透明な状況です。

このような中、当社グループは、企業価値の向上を目指し、企業理念の一層の浸透を図り、事業コンセプトである「エコ&セーフティ」を実践し、当社のブランドを確立させ、また「住まいと暮らし」にまつわる社会課題を解決することで、企業としての利益を創出し、社会的価値と経済的価値を追求していく「CSV (Creating Shared Value) 経営」を実践し、変わる社会、経済状況の中においても、持続的成長を図ってまいります。

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による社会、経済等に与える影響が不透明であり、現時点において合理的算定することが困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は57,896百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,368百万円の増加となりました。主な要因は、販売用不動産2,574百万円、受取手形・完成工事未収入金等926百万円の増加、現金及び預金674百万円、不動産事業支出金646百万円の減少等によるものです。

負債総額は41,397百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,440百万円の増加となりました。主な要因は、長・短期借入金6,624百万円の増加、前受金1,188百万円、未払法人税等432百万円の減少等によるものです。

純資産総額は16,498百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,071百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得1,133百万円による減少等によるもので、この結果により自己資本比率は28.5%となりました。

## ②キャッシュ・フロー計算書の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは5,634百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは984百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは5,175百万円の増加となり、前連結会計年度末に比べ525百万円増加し、当連結会計年度末には6,320百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは5,634百万円の減少（前年同期は3,789百万円の減少）となりました。その主な内訳は、たな卸資産の増加1,953百万円、売上債権の増加926百万円、前受金の減少1,188百万円、法人税等の支払額578百万円等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは984百万円の増加（前年同期は782百万円の減少）となりました。その主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,200百万円（純額）、有形固定資産の取得による支出295百万円等であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは5,175百万円の増加（前年同期は5,230百万円の増加）となりました。その主な内訳は、長短期借入金6,624百万円の借入（純額）、自己株式取得による支出1,133百万円等であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、将来の企業成長と経営体質構築のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としています。

上記方針を踏まえ、当事業年度の利益配当につきましては、自己資本の充実による財務体質の強化はもとより、株主の皆様への利益還元を重視し、年間25円の配当金とさせていただきます。次期の年間配当金につきましては、新型コロナウイルス感染拡大等による当社事業に対する影響等不透明な状況であるため、現時点においては未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,895,464	8,220,883
受取手形・完成工事未収入金等	1,807,715	2,734,677
有価証券	276,978	49,919
販売用不動産	7,120,964	9,695,177
未成工事支出金	43,682	69,204
不動産事業支出金	30,724,921	30,078,067
その他のたな卸資産	142,493	142,777
前払費用	428,717	637,792
その他	734,418	1,743,194
貸倒引当金	△2,119	△508
流動資産合計	50,173,236	53,371,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,226,221	1,395,939
土地	747,755	747,755
その他(純額)	58,873	39,416
有形固定資産合計	2,032,850	2,183,111
無形固定資産		
ソフトウェア	32,456	21,307
その他	3,932	64,432
無形固定資産合計	36,389	85,739
投資その他の資産		
投資有価証券	475,458	110,197
繰延税金資産	723,795	753,738
その他	1,093,984	1,398,204
貸倒引当金	△7,821	△5,967
投資その他の資産合計	2,285,417	2,256,174
固定資産合計	4,354,657	4,525,025
資産合計	54,527,893	57,896,211

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,200,868	6,989,125
短期借入金	7,980,000	12,390,000
1年内返済予定の長期借入金	8,230,000	8,690,000
未払費用	730,054	621,364
未払法人税等	631,664	199,099
未成工事受入金	1,154,762	1,026,992
前受金	2,198,030	1,009,590
賞与引当金	349,714	263,714
完成工事補償引当金	79,200	71,700
その他	912,626	833,050
流動負債合計	29,466,920	32,094,637
固定負債		
長期借入金	5,610,000	7,364,000
繰延税金負債	58,793	80,482
役員株式給付引当金	95,055	122,958
役員退職慰労引当金	9,158	11,158
退職給付に係る負債	1,292,813	1,311,408
その他	424,769	413,173
固定負債合計	7,490,590	9,303,181
負債合計	36,957,510	41,397,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	8,188,282	8,231,921
自己株式	△170,741	△1,297,313
株主資本合計	17,574,500	16,491,567
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,614	—
退職給付に係る調整累計額	△4,532	△6,204
その他の包括利益累計額合計	△17,147	△6,204
新株予約権	13,030	13,030
純資産合計	17,570,383	16,498,392
負債純資産合計	54,527,893	57,896,211



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	53,888,674	56,351,143
売上原価	43,248,800	46,656,791
売上総利益	10,639,873	9,694,352
販売費及び一般管理費	9,205,647	9,281,723
営業利益	1,434,225	412,628
営業外収益		
受取利息	6,660	6,014
受取賃貸料	30,035	32,768
違約金収入	36,862	47,283
補助金収入	212,852	78,750
助成金収入	21,060	41,580
その他	39,391	22,378
営業外収益合計	346,861	228,775
営業外費用		
支払利息	135,261	169,118
持分法による投資損失	74,669	38,630
その他	26,560	18,540
営業外費用合計	236,492	226,289
経常利益	1,544,595	415,114
特別利益		
有形固定資産売却益	—	608
関係会社株式売却益	—	250,362
特別利益合計	—	250,970
特別損失		
固定資産除却損	9,080	33,709
減損損失	14,122	67,590
特別損失合計	23,202	101,300
税金等調整前当期純利益	1,521,392	564,785
法人税、住民税及び事業税	602,060	213,163
法人税等調整額	△34,867	△7,517
法人税等合計	567,192	205,646
当期純利益	954,200	359,138
親会社株主に帰属する当期純利益	954,200	359,138

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	954,200	359,138
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16,214	12,614
退職給付に係る調整額	△121,759	△1,671
その他の包括利益合計	△137,973	10,943
包括利益	816,226	370,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	816,226	370,082
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,945,162	3,611,796	7,423,382	△170,738	16,809,603	3,599	117,226	120,825	13,030	16,943,459
当期変動額										
剰余金の配当			△189,300		△189,300			—		△189,300
親会社株主に帰属 する当期純利益			954,200		954,200			—		954,200
自己株式の取得				△2	△2			—		△2
自己株式の処分					—			—		—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					—	△16,214	△121,759	△137,973	—	△137,973
当期変動額合計	—	—	764,900	△2	764,897	△16,214	△121,759	△137,973	—	626,924
当期末残高	5,945,162	3,611,796	8,188,282	△170,741	17,574,500	△12,614	△4,532	△17,147	13,030	17,570,383

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,945,162	3,611,796	8,188,282	△170,741	17,574,500	△12,614	△4,532	△17,147	13,030	17,570,383
当期変動額										
剰余金の配当			△315,499		△315,499			—		△315,499
親会社株主に帰属 する当期純利益			359,138		359,138			—		359,138
自己株式の取得				△1,133,228	△1,133,228			—		△1,133,228
自己株式の処分				6,656	6,656			—		6,656
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					—	12,614	△1,671	10,943	—	10,943
当期変動額合計	—	—	43,638	△1,126,572	△1,082,933	12,614	△1,671	10,943	—	△1,071,990
当期末残高	5,945,162	3,611,796	8,231,921	△1,297,313	16,491,567	—	△6,204	△6,204	13,030	16,498,392

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,521,392	564,785
減価償却費	77,514	115,482
減損損失	14,122	67,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,876	△86,000
受取利息	△6,660	△6,014
支払利息	135,261	169,118
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,884	△926,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,465,798	△1,953,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△174,767	△211,743
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	108,291	△127,770
前受金の増減額 (△は減少)	△3,729	△1,188,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147,514	△165,853
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,625	△555,793
前払費用の増減額 (△は増加)	△28,601	△209,074
その他	△202,232	△375,160
小計	△3,125,324	△4,889,003
利息及び配当金の受取額	2,091	2,101
利息の支払額	△136,010	△168,890
法人税等の支払額	△529,838	△578,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,789,080	△5,634,123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,300,000	△2,400,000
定期預金の払戻による収入	2,900,000	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	△361,126	△295,499
その他	△21,424	79,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782,551	984,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,760,000	4,410,000
長期借入れによる収入	8,520,000	10,464,000
長期借入金の返済による支出	△6,860,000	△8,250,000
自己株式の取得による支出	△2	△1,133,228
配当金の支払額	△189,269	△315,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,230,727	5,175,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	659,095	525,418
現金及び現金同等物の期首残高	5,136,369	5,795,464
現金及び現金同等物の期末残高	5,795,464	6,320,883

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を構築し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業の種類を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「マンション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。「マンション事業」は、マンション開発、販売、賃貸等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,461,379	25,850,408	51,311,787	2,576,886	53,888,674	—	53,888,674
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	248,266	2,160	250,426	28,187	278,613	△278,613	—
計	25,709,646	25,852,568	51,562,214	2,605,073	54,167,287	△278,613	53,888,674
セグメント利益又は 損失(△)	170,001	2,412,051	2,582,053	△195,087	2,386,966	△952,740	1,434,225
セグメント資産	5,940,855	36,084,960	42,025,816	1,081,795	43,107,611	11,420,282	54,527,893
その他の項目							
減価償却費	25,181	1,837	27,019	31,002	58,022	19,492	77,514
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 4	999,229	—	999,229	339,663	1,338,892	15,598	1,354,491

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△952,740千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,420,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額19,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,598千円は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、保有目的の変更により販売用不動産から有形固定資産に振替した969,936千円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,441,576	28,629,893	53,071,470	3,279,673	56,351,143	—	56,351,143
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	262,038	2,160	264,198	66,304	330,502	△330,502	—
計	24,703,614	28,632,053	53,335,668	3,345,978	56,681,646	△330,502	56,351,143
セグメント利益又は 損失(△)	△282,965	1,847,463	1,564,498	△151,923	1,412,574	△999,946	412,628
セグメント資産	6,690,102	38,192,081	44,882,183	1,717,150	46,599,333	11,296,877	57,896,211
その他の項目							
減価償却費	39,773	1,763	41,536	55,059	96,596	18,885	115,482
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	53,404	—	53,404	311,312	364,716	1,365	366,081

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。
2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△999,946千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額11,296,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額18,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,365千円は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
A社	6,455,500	マンション事業

(注) A社との間で守秘義務契約を締結しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	住宅事業	マンション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	14,122	—	—	—	14,122

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	住宅事業	マンション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	67,590	—	—	—	67,590

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,425.21円	1,537.65円
1株当たり当期純利益	77.46円	29.78円

- (注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式（前連結会計年度300,880株、当連結会計年度289,150株）を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度300,880株、当連結会計年度293,300株）。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
純資産の部の合計額（千円）	17,570,383	16,498,392
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち新株予約権（千円））	13,030 (13,030)	13,030 (13,030)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	17,557,353	16,485,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	12,319,117	10,721,147

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	954,200	359,138
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	954,200	359,138
普通株式の期中平均株式数（株）	12,319,119	12,058,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権（新株予約権の数12,000個（普通株式1,200,000株））及び第2回新株予約権（新株予約権の数10,000個（普通株式1,000,000株））。	第1回新株予約権（新株予約権の数12,000個（普通株式1,200,000株））及び第2回新株予約権（新株予約権の数10,000個（普通株式1,000,000株））。

## (重要な後発事象)

該当事項はございません。



## 4. その他

## ①受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	21,929,970	81.9	10,921,669	81.3
マンション事業	25,534,145	99.9	15,900,380	83.7
その他	3,279,673	127.3	—	—
合計	50,743,789	92.4	26,822,050	82.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
13,198,109	5,954,360	24,387,273	7,204,045	50,743,789

## ②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	24,441,576	96.0
マンション事業	28,629,893	110.8
その他	3,279,673	127.3
合計	56,351,143	104.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
16,884,660	6,330,419	26,060,582	7,075,481	56,351,143